

記載の仕方

第 号

令和 年 月 日

一般財団法人 自治総合センター

理事長 ○○ ○○ 殿

都道府県名から記入し[]を削除して下さい。

[都道府県名] [助成対象団体名]長 ○○ ○○ 印

令和5年10月より適格請求書等保存方式(※インボイス制度)が導入
されます。市(区)町村の登録番号(Tおよび数字で構成)を記載。

登録番号

記載がない場合、助成金のお支払いができない場合があります。

コミュニティ助成事業 実績報告書

自治総合センターから、都道府県宛助成決定通知の日付を記入して下さい。

令和6年 月 日付で助成の決定を受けた事業について、その実施状況について下記の通り報告
します。

記

	一般コミュニティ助成事業
	コミュニティセンター助成事業
	地域防災組織育成助成事業
	ア. 自主防災組織育成
	イ. 消防団育成
	ウ. 女性防火クラブ育成
	防火防災訓練用資器材
	防火広報用視聴覚資器材
	エ. 幼年消防クラブ育成
	オ. 女性消防隊育成
	初期消火活動及び予防活動
	初期消火活動及び応急救護普及活動
	カ. 少年消防クラブ育成

	青少年健全育成助成事業
	まちづくり助成事業
	ア. まちづくり助成事業
	地域資源活用
	広域連携推進
	地域国際化推進助成事業
	多文化共生
	国際理解推進

1. 交付申請額(10万円単位)

〇〇,〇〇〇円(消費税率10%)

うち消費税額 円

報告する助成事業に○を付して下さい。

2. 助成の決定内容

- (1) 事業実施主体 :
(2) 助成決定額 : 〇〇,〇〇〇円(10万円単位)
(3) 事業の名称 :

別添の「交付申請額に対する消費税額一覧」を参照のうえ、交付申請額に応じた消費税額を
記載してください。本件も※インボイス制度に基づき必要となります。

※インボイス制度の詳細については国税庁のホームページ等を参照して下さい。

3. 実施事業の内容

- (1) 実施期間：令和 年 月 日開始～令和 年 月 日完了
- (2) 実施場所：
- (3) 実施内容

助成決定された事業について、実施した内容、実施方法等を具体的にわかりやすく記入してください。

- (4) 収支内訳：別表ご参照

4. 事業実施の成果

事業を実施して、事業対象者や地域に対してどのような効果があったか、事業計画当初に期待した効果・成果を達成できたかを記入してください。

5. 助成金の振込先

記載漏れ（特に銀行・支店コード、口座名義ふりがなが漏れているケースが多いです）のないようご注意ください。

金融機関名					銀行					支店
	銀行コード					支店コード				
ふりがな										
口座名義										
預金種類	<u>当座・普通・別段</u>				※口座番号					

※口座番号は右詰、7桁で記載下さい。

6. 添付資料

	書類名	必要書類	添付書類	備考
1	報告書（別記様式第3号、別表）			
2	チェックリスト			
3	市（区）町村歳入歳出予算書			
4	支払関連資料（領収書等）			
5	建物登記簿謄本（履歴事項全部証明書）			
6	管理運営規程及び備品台帳			

・必要書類一覧表を参考にして、添付が必要な書類に○をして下さい。

・添付書類に○をして下さい。

（添付書類漏れのないようにご注意下さい）

7	土地登記簿謄本（履歴事項全部証明書）			
8	公図			
9	土地が使用できる根拠書類（契約書・承諾書等）			
10	建物が使用できる根拠書類（契約書・承諾書等）			
11	カラー写真			
12	印刷物・作成物（ポスター、チラシ等）			
13	市（区）町村の広報誌			
14	その他			

市（区）町村連絡責任者

所 属	部 課（室） 係
職・氏名	
電 話	
F A X	
電子メール	